

75歳以上窓口負担増整理案

## 社保審部会が了承

厚生労働省は23日、75歳以上の医療費窓口負担に2022年度後半から2割負担を導入するなど患者負担増の改悪計画の整理案を社会保障審議会の部会に示し、大筋了承されました。医療団体の委員らが負担増への懸念を改めて示したもの、菅内閣による窓口2割負担導入などの閣議決定(15日)を追認する形となりました。

整理案では、窓口2割負担導入について「受診控えにつながる」として示しました。整理案では、窓口2割負担導入について「受診控えにつながる」として示しました。

整理案ではほかに、紹介状なしで大病院を受診した患者に窓口負担とは別の追加負担を増やし、7000円以上(初診時)にするなどの計画を明記しました。追加負担制度の改悪については今後、中央社会保険医療協議会で具体化を進めます。

重論と、対象者の範囲を「やむを得ない改悪をだ」ともいなる改悪をけしかける財界側の要求とで両論併記する形としましたが、負担増は「制度の持続可能性を高める」ためだと正当化しました。「現役世代の負担軽減」と言いながら、現役世代が直接負担する「後期高齢者支援金」は一人あたり年400円程度しか軽減されず、公費は1160億円も削減(ともに25年度の満年度ベース)されるとして、委員からは「議論のすり替えた」(日本慢性期医療協会)との批判が出ました。